

留学生教育に求められる 日本語教師

学校法人 JET日本語学校

校長 井上靖夫

平成29年8月26日 文化庁日本語教育大会

1. 学校法人 JET日本語学校の概要

所在地：東京都北区

創立：1988年、東京都知事認可

定員：150名(全日制)

コース：進学コース(準備教育課程)、日本語コース

教師数：専任7名、非常勤7名

理念：日本語教育を通して、日本のよき理解者育成と、留学生の全人的成長を図る。

国籍分布：台湾、インドネシア、タイ、マレーシア、香港など

卒業後の進路：大学20%、大学院10%、専門学校20%、国内就職10%、帰国20%

アルバイト：来日後3ヶ月間と進学コースでは禁止。日本語コースの5～10%。

アクティビティー：大学生との交流、地域との交流、その他年間を通して50回以上の催しに参加

2. 日本語教師が足りない！

教師一人が担当する学生数

日振協調べ (7月1日現在)

	2012	2013	2014	2015	2016
学校数	408	378	328	309	286
常勤	1,709	1,686	1,663	1,723	1,763
非常勤	3,843	4,047	3,931	4,233	4,166
教師計 (a)	5,552	5,733	5,594	5,956	5,929
学生数 (b)	29,235	37,918	43,667	50,847	52,278
(b)÷(a)	5.3	6.6	7.8	8.5	8.8

文化庁調べ (11月1日現在)

	2012	2013	2014	2015	2016
学校数	365	379	366	314	403
常勤	1,343	1,457	1,579	1,614	2,050
非常勤	3,886	4,506	5,168	5,219	6,126
教師計 (a)	5,229	5,963	6,747	6,833	8,176
学生数 (b)	38,085	50,295	62,647	71,231	86,950
(b)÷(a)	7.3	8.4	9.3	10.4	10.6

4年で1.5倍に。

3. 日本語教師の高齢化？

日本語教育機関における日本語教師の年齢構成（日振協調べ）

（単位：％）

	23歳未満	23～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上
2004年	0.2	20.2	28.5	22.8	19.7	8.4
2007年	0.6	16.1	29.6	23.1	21.9	8.7
2010年	0.6	13.7	28.4	23.3	22.0	12.0
2013年	0.4	11.5	26.5	25.0	23.1	13.5
2016年	0.5	10.7	21.9	25.6	22.9	18.1

20歳代と60歳以上で対照的な変化

4. 日本語学習者(留学生)のアルバイト

日振協調べ

(単位 : %)

	5時間未満	5～10時間	10～15時間	15～20時間	20時間以上
2005年度	9.7	5.8	10.5	49.9	23.5
2007年度	10.9	6.6	13.9	43.6	24.7
2009年度	9.2	8.9	16.3	42.5	22.2

JASSO調べ

(単位 : %)

	5時間未満	5～10時間	10～15時間	15～20時間	20時間以上
2011年度	4.7	8.1	12.1	24.2	47.9
2013年度	4.4	6.2	13.6	21.4	54.2
2015年度	3.0	4.1	10.8	15.2	63.6

近年は、授業時間(20単位時間)より長くアルバイトに。

5. 求人票に見る「求められる教師像」

日振協の日本語教師採用合同フェア(2017年7月29日)の出展校24校の求人票より

こんな先生を求めています!	学校数
明るい	8
積極的、前向き、チャレンジ	8
成長、共に学ぶ	8
コミュニケーション	7
愛情、親身、寄り添う	5
探求心、研究心	4
熱意	4
協調性、協力的	3
柔軟性	3

6. 日本語教師という職業の魅力

「留学生30万人計画」の留学生受け入れ意義から考える

1. 「優れた留学生の戦略的獲得」により、「各国の人材育成への貢献、我が国経済社会の発展、科学技術・学術の振興、世界で活躍できる人材の育成などに資する」
2. 「わが国で学んだ帰国留学生が、人的ネットワークを形成し、我が国とそれぞれの母国との間の友好関係の強化・発展の架け橋となり、ひいてはそれが我が国の安全保障につながる」

7. 提 案

魅力ある大切な職業として社会的に評価され、地位向上を図るために。

1. 裾野を広げる

- (1) 大学の外国語専攻者は、日本語教育を副専攻とする。(文化交流は双方向)
- (2) 大学生と日本語学校留学生との交流を活発化する。
(日本語学習の動機付け、大学の留学生募集にも効果あり。)

2. 質を高める

- (1) 日本語学校は「優れた留学生」を獲得し、教育環境の質を高める一層の努力。
(待遇の改善に向けた経営努力も必要。)
- (2) 現職者研修や教員資格の制度化に国が支援し、誇りを持てる職業に。
(日本語教育推進議連の目指す「基本法」に明記を。)